

JPDメイン名の概要と ドメイン名を取り巻く状況について

2025年5月28日(水)
株式会社日本レジストリサービス(JPRS)

目次

1. JPDメイン名の概要
2. JPDメイン名サービスに関する取り組み
3. ドメイン名業界を取り巻く状況

1.JPドメイン名の概要

ccTLDとgTLD

- ccTLD (Country Code Top Level Domain)

- 国や地域に割り当てられたトップレベルドメイン
 - ISO 3166-1において規定されている2文字の国コードが使用されている
 - 現在、2文字の国コードを用いたccTLDは約250存在
- 日本のトップレベルドメイン(TLD)は、JPドメイン＝「.jp」
- アルファベット以外の文字を使用するTLD (例:「.中国」)もある

.jp	日本
.kr	韓国
.de	ドイツ
.uk	イギリス
.fr	フランス

- gTLD (generic Top Level Domain)

- 国や地域に割り当てられていないトップレベルドメイン
- 最初は「.com」「.edu」「.gov」「.mil」「.org」の5つで開始
- その後、TLDの数は段階的に増加し、2025年5月時点で約1,200ある

ドメイン名の特徴

- 登録は先願制
 - 通常、最初に登録を承認された申請者がそのドメイン名の登録者となる
- 一意性
 - すでに登録されているドメイン名と同一の文字列は登録できない
- 様々な文字での登録が可能
 - 一部TLDにおいては、漢字やひらがな、アラビア文字などのASCII以外の文字が使用可能(国際化ドメイン名またはIDN “Internationalized Domain Name”と呼ばれる)
 - 例: 日本レジストリサービス.jp
- ドメイン名の登録情報は公開される
 - 登録者名、有効期限、連絡窓口情報など

Copyright © 2025 株式会社日本レジストリサービス

5

JPドメイン名の特徴

- 指定事業者制度
 - JPドメイン名の申請者/登録者は指定事業者を経由してJPドメイン名の各種手続を行う
- JPドメイン名の種類
 - 汎用・都道府県型JPドメイン名
 - 登録可能な数: 1つの組織/個人で複数登録可能
 - 登録資格:
 - 連絡を受けることができる住所を日本国内に有する組織/個人等
 - 属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名
 - 登録可能な数: 原則1組織につき1ドメイン名
 - 登録資格:
 - 種別ごとに登録資格を設定(例: co.jpは日本国内で登記された会社)

JPDメイン名の登録数(2025/05/01現在)

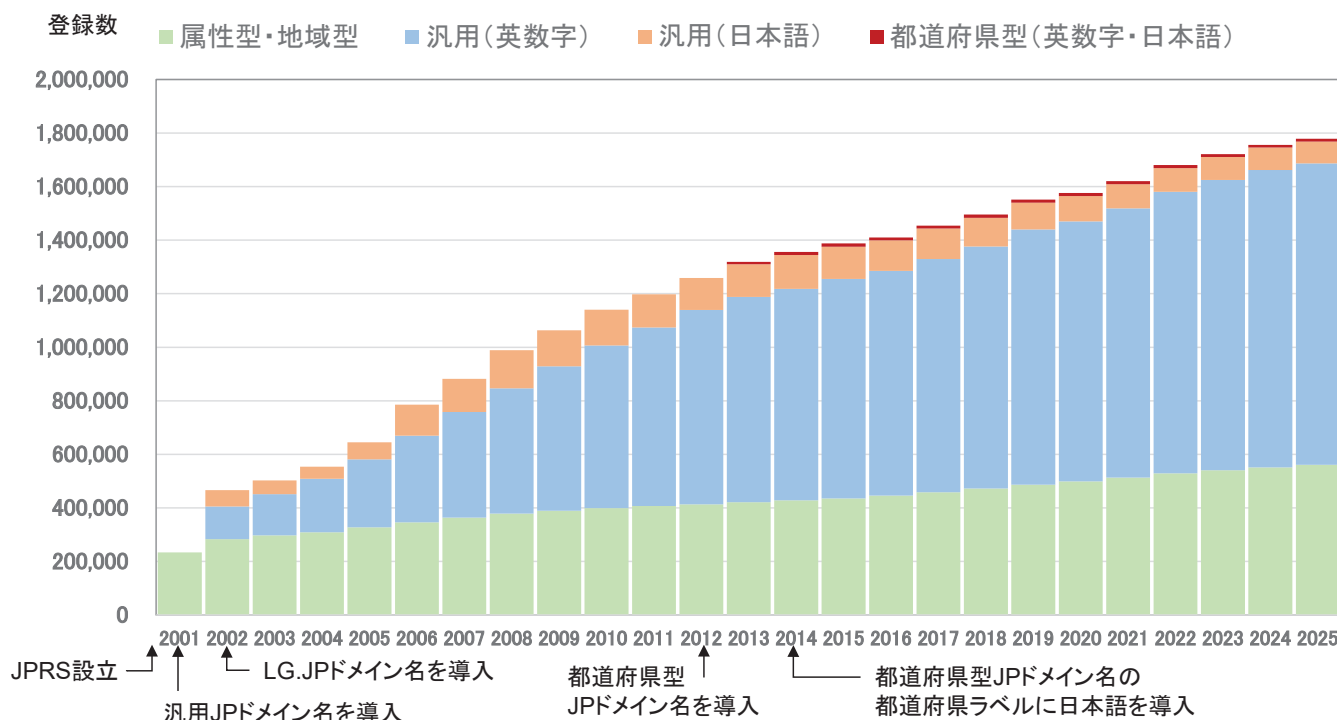
種類	登録数
汎用JPDメイン名	1,222,858
都道府県型JPDメイン名	10,976
属性型・地域型JPDメイン名(※)	563,397

総計 **1,797,231**

(※)属性型・地域型JPDメイン名の内訳

△△△.co.jp	企業	489,072
△△△.or.jp	企業以外の法人組織	41,216
△△△.ne.jp	ネットワークサービス	12,531
△△△.gr.jp	任意団体	5,193
△△△.ed.jp	小中高校など初等中等教育機関	6,468
△△△.ac.jp	大学など高等教育機関	3,873
△△△.lg.jp	地方公共団体	1,921
△△△.go.jp	政府機関	842
△△△.ad.jp	JPNIC会員	254
地域型	地方公共団体、個人など	2,027

JPDメイン名の登録数推移 (各年1月時点の登録数)



2. JPDメイン名サービスに関する 取り組み

仮登録申請の審査内容強化 AC.JP/ED.JPドメイン名の仮登録期間延長

- AC.JP/ED.JPドメイン名の仮登録申請について、サービス改定を実施
 - 仮登録とは、属性型JPDメイン名について、組織設立前や組織名変更前に希望の文字列を利用できるサービス
- 仮登録申請の審査内容を強化
 - 仮登録申請者の実在性、申請組織の設立予定の確実性
 - 仮登録申請者と申請組織との関係性の有無
- 仮登録期間を6カ月以上に延長可能に
 - 仮登録期間は6カ月であるが、仮登録から6カ月間で設立することが難しい場合や、設立の6カ月以上前からドメイン名を利用したいという要望に応え、予定時期までの仮登録期間延長を認めることとした

ドメイン名登録情報公開プロトコルの変更 ^{jPRS} (1/2)

- ドメイン名の登録情報は、Whoisというプロトコルにより公開されてきたが、次のような課題があった
 - 検索方法、出力形式が登録管理組織により異なる
 - 通信が暗号化されていない
 - アクセス認証機能が定められていない
- これらの課題を解決し、以下も実現可能となる次世代プロトコル、Registration Data Access Protocol (RDAP) が2015年に標準化され、gTLDにおいてはWhoisから移行済
 - 一般公開部分と特定の権限を持つ人向け公開部分を分けられる
 - 機械的な処理、解析がより簡単に

➡ JPドメイン名においても、RDAPによる登録情報公開サービスを提供する方向で検討中

Copyright © 2025 株式会社日本レジストリサービス

11

ドメイン名登録情報公開プロトコルの変更 ^{jPRS} (2/2)

Whoisを用いた登録情報の公開システム

<https://whois.jpns.jp/>



English

このWHOISサービスはjPRSが提供するドメイン名登録情報検索サービスです。

ご利用にあたっては、以下の文書をご覧ください。

→ JPドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則

→ gTLD等ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則

→ JPRS WHOIS ご利用ガイド

WHOISについての一般的な説明は「Whoisとは？」をご覧ください。

検索タイプ

検索キーワード

ドメイン名情報

検索

ドメイン名を入力すると

ご注意： WHOIS へのデータの反映は最長で1日かかる場合があります。

株式会社日本レジストリサービス Copyright © Japan Registry Services Co., Ltd.

プライバシーポリシー | 著作権 | お問い合わせ：info@jpns.jp

**RDAP移行後も現在と同様に、
Web上で登録情報を検索可能とする予定**



English

BACK

このWHOISサービスはjPRSが提供するドメイン名登録情報検索サービスです。

ご利用にあたっては、以下の文書をご覧ください。

→ JPドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則

→ gTLD等ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則

→ JPRS WHOIS ご利用ガイド

WHOISについての一般的な説明は「Whoisとは？」をご覧ください。

検索タイプ	検索キーワード	検索方法
ドメイン名情報	jpns.jp	検索

ドメイン名情報が表示される

Domain Information: [ドメイン情報]	
[Domain Name]	JPRS.JP
[Registrant]	株式会社日本レジストリサービス Japan Registry Services Co.,Ltd.
[Name Server]	ns1.jpns.jp
[Name Server]	ns2.jpns.jp
[Name Server]	ns3.jpns.jp
[Name Server]	ns4.jpns.jp
[Signing Key]	43519 8 2 1 F123D0C0CE00CFB6518894AD23F135 E1801D67D67D9CCD81AADA9354109DC)
[登録年月日]	2001/02/02
[有効期限]	2022/02/28
[状態]	Active
[最終更新]	2021/03/01 01:05:10 (JST)
Contact Information: [公開連絡窓口]	
[名前]	株式会社日本レジストリサービス
[Name]	Japan Registry Services Co.,Ltd.
[E-mail]	dom-admin@jpns.co.jp
[Web Page]	
[郵便番号]	101-0065
[住所]	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館 13F 3-6-1 Nishi-Kanda Chiyoda-ku, Tokyo 101-0065, JAPAN
[Postal Address]	
[電話番号]	03-5215-8451
[FAX番号]	03-5215-8452

株式会社日本レジストリサービス Copyright © Japan Registry Services Co., Ltd.

プライバシーポリシー | 著作権 | お問い合わせ：info@jpns.jp

Copyright © 2025 株式会社日本レジストリサービス

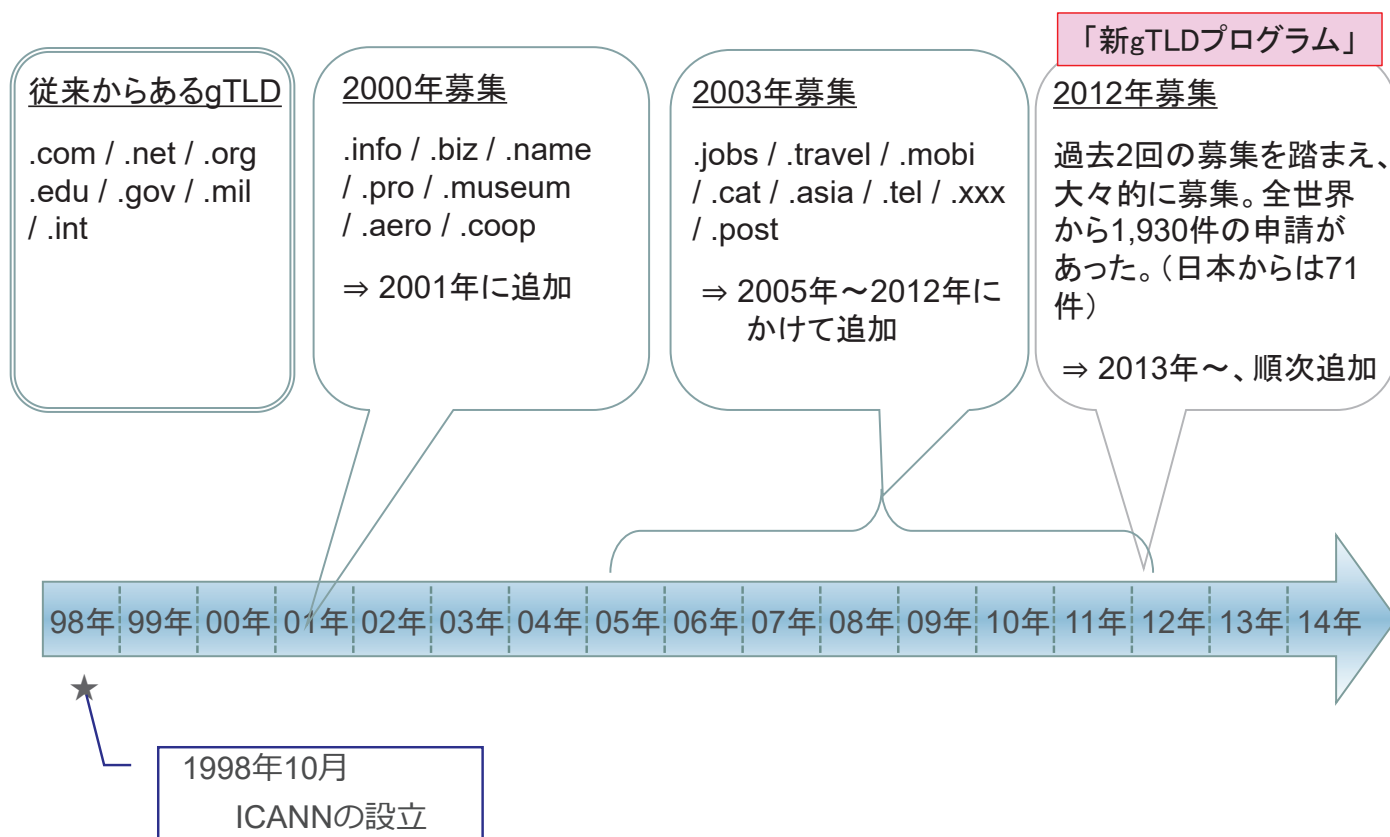
12

ドメイン名の不正利用への対策

- フィッシングやマルウェアの配布、子どもの性的虐待表現物の公開など、不正な目的で利用されるドメイン名に、業界全体で協力して対処する取り組みが行われている
 - NetBeacon Reporter <<https://netbeacon.org/reporting/>>
 - DNSの不正利用を削減することを目指し活動する非営利団体「NetBeacon Institute」が提供する、インターネットユーザーからのDNSの不正利用に関する報告をドメイン名関連事業者が受け取ることができるサービス
 - Internet Watch Foundation (IWF) <<https://www.iwf.org.uk/>>
 - 子どもの性的虐待表現物 (CSAM: Child Sexual Abuse Materials) の撲滅を目指して活動する英国の非営利団体。会員にCSAMを判定・通知するサービスを提供
- JPRSは2024年に両団体に参加/入会。両団体から通知される情報も用い、不正利用されているドメイン名への対応を実施
 - 登録情報の確認、指定事業者への連絡等

3. ドメイン名業界を取り巻く状況

ICANNによるgTLD追加の実績



Copyright © 2025 株式会社日本レジストリサービス

15

「新gTLDプログラム」(2026年募集) jPRS

目的

- 「革新(Innovation)」「競争(Competition)」「消費者選択(Consumer Choice)」の促進

スケジュール(予定)

- 2025年12月 「Applicant Guidebook」公表
- 2026年4月 申請受付開始

申請条件

- 企業、組織、機関であれば申請可能(個人での申請はできない)
- 文字列はASCII(英数字)TLDの場合は3文字以上、非ASCII(IDN)TLDの場合は原則、2文字以上
- 「Applicant Guidebook」が定める技術的・財務的要件を満たす必要あり
- ICANNに対し、評価料として最低、US\$ 227,000を申請時に支払う
(TLDの運用開始後は、年間US\$ 25,000+αの支払いが必要)

特徴

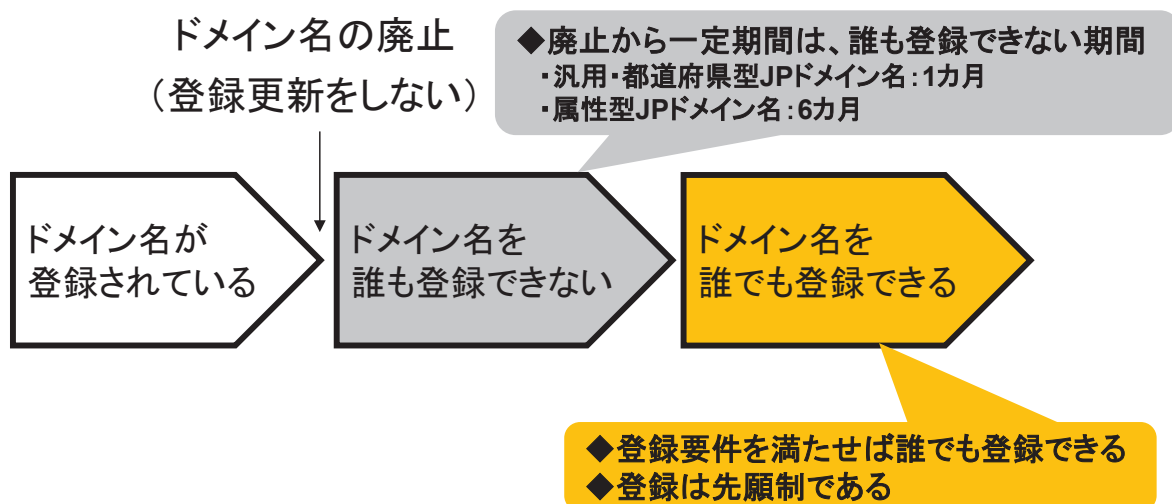
- 申請条件を満たせば、新設されるTLDの数に制限はなし
- 一般名称、地理的名称に加え、企業名やブランド名での申請も可能

Copyright © 2025 株式会社日本レジストリサービス

16

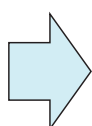
ドメイン名の登録～廃止まで (ライフサイクル)

- ドメイン名は、廃止されたのち、誰も登録できない期間を経て、再度登録が可能な状態となる
(元の登録者とは異なる登録者による登録も可能)



廃止されたドメイン名の再度の登録

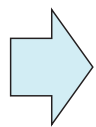
- 廃止されたドメイン名が元の登録者とは異なる者によって再度登録されることによるトラブル事例
 - 「covid19-info.jp」
 - 厚生労働省の新型コロナウイルス感染症に関する情報提供サイトで利用されていたドメイン名が廃止後にオークションに掛けられ、再度登録された事例
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000211289_00011.html>
 - 「mcafee.jp」
 - 「マカフィー」の公式ブログに使用されていた「mcafee.jp」が、廃止後、再度登録され、無関係なWebサイトのドメイン名として使用された事例
<<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2501/10/news166.html>>



ドメイン名廃止後に再度登録された場合のリスクの認知向上が必要

変更されずに残っているDNS設定を悪用した 乗っ取り(サブドメインテイクオーバー)

- Webサイト公開の終了時に、DNS設定が適切に変更されなかったことによるDNS設定の不正利用
 - 「daitoshi.milt.go.jp」
 - 国土交通省が大都市交通センサスの調査サイトで使ったドメイン名を第三者が利用し、海外のオンラインカジノにつながる広告サイトに一時流用された事例
<<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250110/k10014689801000.html>>
 - 「kyufukin.soumu.go.jp」
 - 総務省が、新型コロナウイルス対策における特別定額給付金の広報活動で利用したドメイン名が不正利用できる状態にあった事例
<<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250109/k10014688801000.html>>



Webサイト公開終了時の、適切なDNS設定の変更/
削除の認知向上が必要

JPRSによる啓発活動(1/2)

～廃止に伴うリスクやその低減方法の紹介～

- ドメイン名廃止後に再登録された場合のリスク
 - 元のWebサイトにアクセスしようとしたインターネットユーザーが、異なるWebサイトに意図せずアクセスしてしまい、詐欺等の被害に遭うリスク
 - ブランドを表す文字列を登録していた場合、そのブランド価値を毀損するようなコンテンツを含むWebサイトに利用されるリスク
- リスクを認識した上で登録継続の可否を検討し、ドメイン名を廃止する場合の事前の対策
 - ユーザーや関係者に対し、Webサイトやサービスの終了を周知し、終了後は不用意にアクセスしないよう注意を呼びかける

<<https://jprs.jp/registration/suspended/>>より抜粋

JPRSによる啓発活動(2/2)

～Webサイト公開終了時のDNS設定の変更/削除～

- Webサイトの公開を終了する際にDNS設定が残っていると、そのDNS設定が利用され、様々なサイバー攻撃に利用されるリスクがある
- Webサイトの公開を終了する前に、DNS設定を削除・変更する必要がある



<<https://jprs.jp/tech/security/2025-01-21-danglingrecords.pdf>> より抜粋

Copyright © 2025 株式会社日本レジストリサービス

21